（様式第１号）

「若者・女性等を対象としたICTスタートアップ人材育成の事業モデル構築」プロジェクト実施支援（研修コース運営等）業務　参加申込書

２０２３年　　　月　　　日

公立大学法人会津大学理事長

（提出者）住　　　所：

名　　　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール：

標記業務に係るプロポーザルについて、参加を申込みます。

　　なお、募集要領に示す参加資格のすべてを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、福島県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者ではありません。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41 条第1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　都道府県税を滞納していません。

６　消費税または地方消費税を滞納していません。

７　公立大学法人会津大学契約事務取扱規則（平成１８年４月１日規則第３号）第３条各号の規定に該当していません。

（様式第２号）

**会社概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称・商号 |  | |
| 代表取締役氏名 |  | |
| 所在地等 | （住所）〒  （電話番号）  （ＦＡＸ番号） | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 過去２年間の  売上高 | 年度 |  |
| 年度 |  |
| 従業員数  専門スタッフ、技術者の数、資格等の特記事項があれば、記載してください。 |  | |
| 事業内容 |  | |
| 沿革（概略） |  | |
| 特記事項  　許可・登録・資格、参加・加入団体などあれば記載してください。 |  | |

※Ａ４判(縦組・横書き)２枚以内にまとめること。文字の大きさは10.5ポイント以上とする。

（様式第３号）

**類似業務の実績**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 過去５年間に、マグレブ諸国の大学との連携による、ICTスタートアップに関連する調査及び学生等に対する研修事業について実績を有していること。（コンソーシアムの場合は、代表事業者がこれを満たしていることを要する。これに加えて、コンソーシアム構成事業者もこれを満たす場合は、各項目の業務の概要欄に事業者名を付記すること。） | | | | |
| １ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |
| ２ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |
| ３ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |
| ４ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |
| ５ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |

（様式第４号）

**業務実施体制**

|  |
| --- |
| 本業務の実施体制について、総括責任者及び主たる責任者の配置を文書、図表を用いて記載すること |
|  |
| 後方支援人員（上に記載するプロジェクトメンバー以外の補充要員数）：　　　人 |

※Ａ４判(縦組・横書き)。文字の大きさは10.5ポイント以上とする。

（様式第５号）

**総括責任者及び主たる責任者の経歴書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 氏　名 |  | 経験年数 |  |
| 【これまでの主な業務内容等】 | | | |
| 【備考】 | | | |
| ２ | 氏　名 |  | 経験年数 |  |
| 【これまでの主な業務内容等】 | | | |
| 【備考】 | | | |
| ３ | 氏　名 |  | 経験年数 |  |
| 【これまでの主な業務内容等】 | | | |
| 【備考】 | | | |

* これまでの主な業務内容等については、主として従事してきた業務概要を記載すること。また、参考となる資格等がある場合は記載するとともに、総括責任者については、これまでのプロジェクトマネージャー業務の経験件数を記載すること。
* Ａ４判(縦組・横書き)。文字の大きさは10.5ポイント以上とする。記入欄が不足する場合には複写して記入すること。

（様式第６号）

**「若者・女性等を対象としたICTスタートアップ人材育成の事業モデル構築」プロジェクト実施支援（研修コース運営等）業務**

**プロポーザル募集要領等に関する質問書**

２０２３年　　　月　　　日

事業者名

担当部署

氏　　　名

電　　　話

E-mail

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当資料 | 質問事項 | 内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

記載上の注意

１　該当資料欄には「募集要領」、「業務委託仕様書」及び「様式１～８－２」の区分を表示すること。

２　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。

（様式第７号）

２０２３年　　　月　　　日

公立大学法人会津大学理事長

（提出者）住　　　所：

名　　　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

企　画　提　案　書

下記業務に係る公募型プロポーザル募集要領に基づく選定について、企画提案書を提出します。

記

１　業務の名称　　「若者・女性等を対象としたICTスタートアップ人材育成の事業モデル構築」プロジェクト実施支援（研修コース運営等）業務

２　添付書類

* 企画構成案（任意様式）
* 業務実施計画書（任意様式）
* 事業経費積算書（任意様式）

３　担当者連絡先

住所

所属部署

役職名

氏名（ふりがな）

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール